

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月10日
【四半期会計期間】	第7期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社シグマクス
【英訳名】	SIGMAXYZ Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 倉重 英樹
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門四丁目1番28号
【電話番号】	03(6430)3400(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役CFO兼経営企画部ディレクター 田端 信也
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門四丁目1番28号
【電話番号】	03(6430)3400(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役CFO兼経営企画部ディレクター 田端 信也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第3四半期 連結累計期間
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日
売上高 (千円)	6,030,818
経常損失 ( ) (千円)	312,881
四半期純損失 ( ) (千円)	523,112
四半期包括利益 (千円)	523,112
純資産額 (千円)	3,596,405
総資産額 (千円)	5,205,109
1株当たり四半期純損失金額 (円)	26.40
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 (円)	-
自己資本比率 (%)	69.1

回次	第7期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 (円)	2.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、当第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
5. 当社は平成26年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式4株の割合で株式分割を行っております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社は、当第3四半期連結会計期間において、T-Modelインベストメント株式会社(平成26年10月1日付で株式会社SXAに商号変更しております。)の全株式を取得し、連結子会社化しております。また、株式会社Plan Do See Sysmteの実施する第三者割当増資の引受を行い、持分法適用関連会社化しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き緩やかな回復基調が見られたものの、円安による物価上昇懸念等、先行き不透明な状況が続いております。このような経済環境に加え、グローバル化、デジタル化、サービス化の進展が継続しており、それらへの対応が日本企業にとって急務となっております。シグマックスは「戦略実現のシェルパ」として、お客様の戦略立案からビジネスモデル策定、ビジネスプロセス設計、事業運営体制及びITシステムの構築までを支援し、目指す成果を実現するまでをワン・ストップサービスとして提供するべく取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の収益面に関しては、第1四半期及び第2四半期における経常損失から、第3四半期において売上高が回復したこと、並びに、コストマネジメントを徹底した結果、四半期ベースで経常利益に転換いたしました。一方で、繰延税金資産の減少により法人税等調整額を計上したことに伴い、四半期純損失となりました。

また、同期間での新たな取り組みとしては、本年5月にシンガポールに現地法人（SIGMAXYZ Singapore Pte. Ltd.）を設立し、日本企業への現地支援体制を強化いたしました。10月には投資助言・代理業を手掛けるT-Model インベストメント株式会社の株式を取得、人員増強のうえ株式会社SXAに社名変更し、M&A支援事業を強化いたしました。また同月、ホテル、レストラン、バンケット（宴会）、プライダル等の企画・運営・コンサルティングや、インテリア及び店舗設計を行う株式会社Plan・Do・See（以下、PDS社）のシステム子会社である株式会社Plan Do See Systemに資本参加し、PDS社との連携を強化しております。

加えて、市場の変化に対応してクラウドサービスを活用するアプローチへの転換も継続しており、5つのオフアリング（\*）のうち、「Global Supply Chain Planning」については、本年6月にグローバル・サプライチェーン・マネジメントの仕組みをクラウドで提供する米国のOne Network Enterprises Inc.と戦略的パートナーシップ契約を締結いたしました。既に完成している「Business Management 3.0」とあわせて、営業活動を展開しております。また、「Global Human Capital Management」については、「Heuristic Work Environment」と統合し、人材及び組織の活性化を支援するオフアリングとして開発を完了し、営業活動を開始しております。「Real Digital Store Management」については、年度内の完了に向けて開発中であります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高6,030,818千円、営業損失 319,764千円、経常損失 312,881千円、四半期純損失 523,112千円となりました。

(\*)

	オファリング名	概要
1	Global Supply Chain Planning (グローバル・サプライチェーン・プランニング)	クラウド型サプライチェーン・プランニング。共通のプラットフォームを、複数企業が利用することで、企業間の計画情報共有リードタイムをゼロにすると同時に、各社の販売管理、在庫管理、購買機能と連動することで、流通在庫を含めた削減及び販売機会ロスの低減を実現する。
2	Business Management 3.0 (ビジネスマネジメント3.0)	市場変化に即応するグローバル経営管理に必要な各種経営情報を、リアルタイムに提供する未来予測型の経営管理システム。さらにモバイル環境でのビューアー機能を提供することで、手計算やメールでの情報共有の手間をゼロにすると同時に、ペーパーレスマネジメントを実現する。
3	Heuristic Work Environment (ヒューリスティック環境構築)	社員の創造性と組織のイノベーション力を高めるために、組織の壁をこえた活動(プロジェクト)、社内に保有する多種多様な人材の能力、経験(ダイバーシティ)の可視化、またいつでもどこでも情報や社員にアクセスできるデジタルモバイルワークプレイスなどを実現する。
4	Global Human Capital Management (グローバル人材マネジメント) 3 Heuristic Work Environment に統合	クラウド型統合人材管理システムの活用を通じ、TCOを大幅に削減すると同時に、グローバル人材の効率的なマネジメントを実現する。
5	Real Digital Store Management (リアルデジタル・ストアマネジメント)	小売業において、各社が有する実店舗情報とEC情報を統合管理し、効率的な在庫管理や顧客管理を実現する。さらに顧客のもつモバイル端末を重要な顧客接点と捉え、新しいショッピング体験を提供する。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は5,205,109千円となりました。主な内訳は、現金及び預金505,003千円、売掛金1,763,603千円、有価証券(譲渡性預金)1,240,000千円及び無形固定資産683,004千円であります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は1,608,703千円となりました。主な内訳は、買掛金699,592千円、賞与引当金256,741千円であります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は3,596,405千円となりました。内訳は、資本金2,383,851千円、資本剰余金633,851千円及び利益剰余金578,703千円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,860,400	19,884,400	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。 また、単元株式数は100 株であります。
計	19,860,400	19,884,400	-	-

(注) 1. 平成26年4月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日 (注)	40,400	19,860,400	7,211	2,383,851	7,211	633,851

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,817,900	198,179	-
単元未満株式	普通株式 2,100	-	-
発行済株式総数	19,820,000	-	-
総株主の議決権	-	198,179	-

(注) 平成26年4月1日付で1株を4株にする株式分割を行っております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載しておりません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間  
(平成26年12月31日)

<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	505,003
売掛金	1,763,603
有価証券	1,240,000
仕掛品	15,942
その他	532,920
流動資産合計	4,057,470
固定資産	
有形固定資産	177,470
無形固定資産	683,004
投資その他の資産	287,164
固定資産合計	1,147,638
資産合計	5,205,109
<b>負債の部</b>	
流動負債	
買掛金	699,592
未払法人税等	1,963
賞与引当金	256,741
その他	623,404
流動負債合計	1,581,701
固定負債	
リース債務	27,001
固定負債合計	27,001
負債合計	1,608,703
<b>純資産の部</b>	
株主資本	
資本金	2,383,851
資本剰余金	633,851
利益剰余金	578,703
株主資本合計	3,596,405
純資産合計	3,596,405
負債純資産合計	5,205,109

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	6,030,818
売上原価	4,587,156
売上総利益	1,443,662
販売費及び一般管理費	1,763,427
営業損失( )	319,764
営業外収益	
受取利息	235
持分法による投資利益	126
業務受託料	1,800
雑収入	5,136
営業外収益合計	7,298
営業外費用	
支払利息	308
その他	107
営業外費用合計	415
経常損失( )	312,881
特別損失	
固定資産除却損	237
特別損失合計	237
税金等調整前四半期純損失( )	313,118
法人税、住民税及び事業税	5,839
法人税等調整額	204,154
法人税等合計	209,993
少数株主損益調整前四半期純損失( )	523,112
四半期純損失( )	523,112

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	523,112
四半期包括利益	523,112
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	523,112

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結会計期間より、T-Modelインベストメント株式会社(平成26年10月1日付で株式会社SXAに商号変更しております。)の全株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。また、株式会社Plan Do See Sysmteの実施する第三者割当増資の引受を行い関連会社化したため、持分法適用の範囲に含めておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間  
(自平成26年4月1日  
至平成26年12月31日)

減価償却費	113,408千円
のれんの償却額	294千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、コンサルティング業を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額	26円40銭
(算定上の基礎)	
四半期純損失金額(千円)	523,112
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	523,112
普通株式の期中平均株式数(株)	19,815,537
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 1. 当社は、平成26年4月1日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式の取得による持分法適用関連会社化)

当社は、平成27年1月29日付取締役会決議により、株式会社ビジネスブレイン太田昭和から、同社連結子会社であるグローバルセキュリティエキスパート株式会社の株式を取得することを決定し、平成27年2月3日付で当該株式の取得を完了し、グローバルセキュリティエキスパート株式会社は持分法適用関連会社となりました。

(1) 株式取得の目的

当社及びグローバルセキュリティエキスパート株式会社の能力と経験を組み合わせ、多様化・高度化するネット犯罪から企業を守る包括的なサービスを提供する体制を構築し、事業拡大を目指すため。

(2) 取得した株式に係る会社の名称、事業内容、規模

名称           グローバルセキュリティエキスパート株式会社  
事業内容       情報セキュリティに関するコンサルティングおよびソリューションの提供  
規模           平成26年3月期   資本金   270百万円

(3) 株式取得の時期

平成27年2月3日

(4) 取得した株式の数及び取得後の持分比率

取得した株式の数   2,646株  
取得後の持分比率   49.0%

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月4日

株式会社シグマクス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 本 茂 次

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 田 浩 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シグマクスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シグマクス及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。